

失業率1.5%でも低賃金

独南部の町、求人4割が派遣・請負

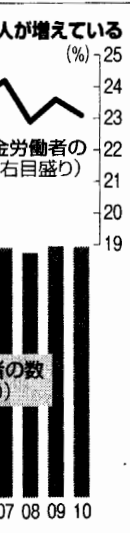
若者の半数が仕事に就けないギリシャやスペインと同じ欧州に、失業者をほとんど見かけない町がある。ドナウ川支流が緑濃い丘陵を刻むドイツ南部アイヒシュテット。失業率は1.5%で、ドイツの平均(約5%)も大きく下回る。工作機械メーカーに勤めるマルティン・レッチャーさん(37)は昨年9月、社長室に呼びだされた。「ずっとここで働く気はないかね」。



「危機」の後遺症

2004年、9年間勤めた会社が業績不振に陥り解雇された。09年から派遣社員として働いてきた。「リー・ダッシュアップがある」と社長が正社員にしてくれた。従業員は210人。高度な技術力で販路は日本を含む世界中に広がる。今のドイツ経済を支える典型的な中堅製造業だ。

製造業が重工業から技術集約型になった21世紀、石炭産地のある西部や港湾に近い北部より、生活環境が良い南部の方が高度な人材を確保しやすくなり、多くの中小企業が吸い寄せられた。豊かな税収で町の借金はずゼロ。「企業用地が足りないから、山を削らなければ」と町長はうれし悲鳴をあげる。



ドイツの雇用政策
ドイツもかつては高失業率に直面し、「欧州の病人」と呼ばれた。変化のきっかけは03年、当時のシュレーダー政権が打ち出した構造改革「アジェンダ2010」だった。失業者の保

護策にメスを入れ、早期の再就職を促した。財政赤字を減らすねらいもあった。最低限の生活を保障するために現金を給付し、職業訓練をほどこす一方、紹介した仕事を拒否すると減額した。派遣労働の適用を広げ、税と社会保険の支払い



派遣スタッフから正社員になったマルティン・レッチャーさん(右)＝ドイツ・アイヒシュテット、沢村互撮影

連邦雇用庁の現地事務所が管轄する人口46万の地域で昨年、2万4710人が失業し、2万4574人が再雇用された。「失業がな

いわけではない。失業と再雇用の回転が速いのです」とツェルナー所長は話す。新規求人の4割が派遣会社(アイヒシュテット・沢村互)

増えるワーキングプア

ドイツ西部の町ノイスの病院。ウォルフガング・クルークさん(53)は食事を運んだり、職員と患者に頼まれた買い物をしたりする仕事に就いている。

失業手当Ⅱは日本の生活保護に近く、収入が基準に届かない働き手にも差額分を支給する。働かなくてももらえるが、紹介された仕事も多い。

事を受けないと給付額が減らされる。クルークさんのように「生計の一部でも自力で稼ごう」と考える人も多い。

特派員メモ

北京から出張先のワシントンへ14時間のフライトを終え、入国審査の長い列が待たなかつた。外国人用の窓口は1時間。やっと順番がきた

が免除される月収4000円(現在は4500円)以下の雇用「ミニジョブ」を導入。フルタイムが難しい人向けとされたが、多くの正規雇用が取って代わられた。改革で失業率は下がったものの、低賃金の労働者が増えたとの批判がある。

は、働いていても貧困から抜け出せないワーキングプアの存在はみえにくい。人件費を下げる社会の風潮は、ドイツのモノづくりを支えてきた独自の制度にも影を落とす。

オレーシア・エルテルさん(31)は、歯科助手を目指し、職業学校で学びつつ歯科医院で週40時間の「実習」をしている。学校の授業と職業訓練を並行させる「デュアルシステム(二元制度)」だ。

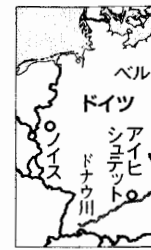
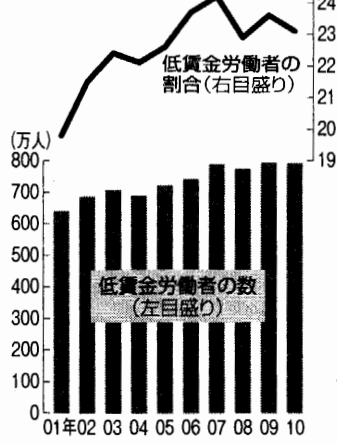
川一基記者が、首脳会談などを通じて深化する2大超大国の複雑な均衡関係を読み解きます。

欧州各国と日米の低賃金労働者の割合(%)

ハンガリー	21
英国	20.6
ドイツ	20.5
アイルランド	20.1
スロバキア	20
ポーランド	19.6
スペイン	15.6
ギリシャ	13.3
イタリア	9.5
スイス	9.2
ポルトガル	8.9
ベルギー	4
米国	25.3
日本	14.5

2010年、経済協力開発機構(OECD)調べ。低賃金労働者とは原則として全フルタイム就業者の賃金の中央値の3分の2以下で働く人。ドイツの数字は「ミニジョブ」を含まない。

ドイツでは低賃金で働く人が増えている デュイスブルク・エッセン大 労働能力研究所まとめ



社員の契約を解除し、操業を短縮して乗り切った。今は派遣社員を徐々に正社員にしている。人材を他社に

「ひとり勝ち」他国と認識ズレ

欧州サッカー覇者を決めるチャンピオンズリーグ決勝がドイツチーム同士の対戦に決まった5月、英政治誌の表紙に「なぜわれわれはドイツになれないのか」と嘆く見出しが躍った。

欧州内では「ドイツは大改革で失業率は下がり、雇

用コストも下がって独企業の国際競争力は増した。だが不安定な雇用や伸びない所得といった代償が、ドイツ社会をさいなむ。繁栄は「ひとり勝ち」と言われても、どうもピンと来ない。

欧州内では「ドイツは大改革で失業率は下がり、雇

用コストも下がって独企業の国際競争力は増した。だが不安定な雇用や伸びない所得といった代償が、ドイツ社会をさいなむ。繁栄は「ひとり勝ち」と言われても、どうもピンと来ない。

増えるワーキングプア

ドイツ西部の町ノイスの病院。ウォルフガング・クルクさん(53)は食事を運んだり、職員や患者に頼まれた買い物をしたりする仕事に就いている。

失業手当Ⅱは日本の生活保護に近く、収入が基準に届かない働き手にも差額分を支給する。働かなくてももらえるが、紹介された仕事を受けないと給付額が減らされる。クルクさんのように「生計の一部でも自力で稼きたい」と考える人も多い。

こうして仕事を持ちながら生活保護を上乗せしてもらっている人がドイツに130万人いる。受給者全体に占める割合は増え続け、昨年、3割を超えた。

週8時間働いて月給は3437(約4万5千円)だ。3年前に体調を崩して物流会社を退職。その後は「ミニジョブ」と呼ばれる月給400(約5万2千円)以下の仕事しか見つからなかった。家賃が払えず、「失業手当Ⅱ」を申請した。



「私が首相になった2005年の失業者は500万人だった。今、それが300万人以下だ」。メルケル首相は6月、記者会見で胸を張った。確かに05年に11.2%だった失業率は今年5月には5.3%まで下がった。だが、その数字から

◆ワシントン

超大国に挟まれ

【特派員メモ】

北京から出張先のワシントンへ14時間のフライトを終えると、入国審査の長い列が待っていた。外国人用の窓口はなかなか進まない。待つこと1時間。やっと順番がきたら、前にいた中年の中国人女性係員が「誰か通訳をして」と頼んでも、みんな困り顔。やむなく、私が買って出た。「息子に会いに来た。ハーバード大学に通っている」と中国語でまくしたてる女性。「それで1カ月半の滞在は長すぎる、と伝えろ」。高飛車な審査官にも、女性にはひるまず「あと弟も住んでいる」。審査官はますます不審がる。互いに譲らない米中関係のようだ……。なんて思っていたら、とぼつちりが。女性が「あなたの中国語が下手で伝わらない」と愚痴り出したのだ。審査官は「俺に黙って2人で話すな」と言う。これが超大国に挟まれる苦勞か。何とか切り抜け、私の番に。「日本人だったのか」。日本の旅券を見た審査官には感謝されたが、女性には他の中国人に「あの人、日本人で言葉がさあ……」。これも「縮図」のようだった。

(斎藤徳彦)